

今後の地域大学振興についての意見

2026年8月5日

リクルート進学総研所長

リクルート「カレッジマネジメント」編集長

小林 浩

<課題認識>

人口減少社会において、将来想定されるのは社会の中核を担う働き手である生産年齢人口（15歳～65歳）が不足する「労働供給制約社会」の到来である。地方大学の問題は、もはや大学だけの問題ではなく、地方社会・経済・生活全般にかかわる問題として認識すべきである。

一方、従来大学の地域社会や企業とのつながりは、教員個人にとどまっていることが多く、大学組織全体として地域社会の将来ビジョンや目標の共有、コミットメントが弱かったように思える。地方自治体に大学を所管する部門はなく、地方大学であっても中央を意識していたことも要因としてあげられる。その結果、地域社会や地元企業と大学とのコミュニケーションや連携は、あまり上手くいっていなかったように思える。

今後の地域社会の在り方を考えるうえで、知の拠点である大学と地域との連携は必須であり、まさに地域における「知の総和」を向上させていくことが重要である。

<今後に向けて>

今回、「知の総和答申」で提言された、地域構想推進プラットフォームが産官学金の連携のもと動き出した。まさに、地域における基幹産業の構築と人材育成、地域に不可欠なエッセンシャル・ワーカーのボリューム想定と育成、産業構造の変化に対応した社会人のリスキリング活性化の検討等が期待される。

今年度から開始した文部科学省「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業は、予算7億円、採択予定10件に対し、37件の応募があり地域における関心の高さが明らかになった。今年度は予定の倍である20件が採択され、より幅広い地域において新たなプラットフォームが始動し、グッドプラクティスの創出が期待される。

しかし、予定の2倍採択されたことから1件当たりの予算は当初の半額となり、各プラットフォームの小粒化、形骸化が懸念される。本会議でも議論されてきたコーディネーター人材の確保にも影響を及ぼす可能性が考えられる。

冒頭の書いた通り、もはや大学の問題は大学だけの問題ではない。日本の地域社会や産業構造をどうしていくのか、人材供給不足と高度化にどのように対応していくのかといった、日本全体の問題に他ならない。そのためには、省庁の枠を超えて横断的に取り組み、地域構想推進プラットフォームがしっかりと機能していくよう支援していくことが重要であると考えられる。

以上